

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月10日

【事業年度】 第77期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 日本マタイ株式会社

【英訳名】 Nihon Matai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 増 幸

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

【電話番号】 東京(03)3843 - 2112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鈴 木 晋 次

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番7号

【電話番号】 東京(03)3843 - 2112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鈴 木 晋 次

【縦覧に供する場所】 日本マタイ株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目9番6号(肥後橋ユニオンビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年5月26日に提出いたしました第77期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

海外売上高

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(セグメント情報)

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,512,286	176,682	6,688,969
連結売上高(千円)	—	—	38,513,862
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	0.5	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、パキスタン

(2) その他の地域...アメリカ、ペルー、イラン

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 【財務表諸等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内 301,960千円 1年超 1,619,559千円 <hr/> 合計 1,921,520千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 303,211千円 (54,359)千円 1年超 1,267,644千円 (322,874)千円 <hr/> 合計 1,570,855千円 (377,233)千円 (注) 上記の()内は、転貸リース取引に係る未過 リース料期末残高相当額で内数であります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額 1年内 301,960千円 1年超 1,619,559千円 <hr/> 合計 1,921,520千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 357,570千円 (54,359)千円 1年超 1,590,518千円 (322,874)千円 <hr/> 合計 1,948,089千円 (377,233)千円 (注) 上記の()内は、転貸リース取引に係る未過 リース料期末残高相当額で内数であります。